

Ann. Rep. Asahikawa  
Med. Coll.  
1985. Vol. 6, 105-113

## 原因と理由

### 帰属研究のための一考察

土肥 聡 明

他人や自分の行動、あるいは身の回りの出来事について、「どうしてこんなことをしてしまったんだろう」、「なぜ、彼はあのような行動したのだろうか」、「なぜ、彼は失敗したのだろうか」、「彼の取った行動は正しかっただろうか」、「あのような結果に対して、彼はどれ程の責任を負うべきか」、あるいは「あんな事をするなんて、いったいどういう人間なんだ」などと問うことは、極めて自然で素朴な疑問である。しかし、これらの問がどのように答えられるかは、極めて重要である。それは、人が行動やまわりの出来事を、どのように理解し、また、彼自身がどのように行動していくだろうか、という問題と密接に関連しているからである。

人間の行動を科学的に説明することは、心理学の研究目標の一つであるが、帰属研究は普通の人々が、日常生活の中で、他人や自分の行動、あるいは回りの出来事を、どのように説明し理解しているかを、明らかにしようとする研究である。この帰属研究の根底には、人間は、行動や回りの出来事を、それらの原因との因果関係を通して説明する、という捉え方が一般的に存在する。したがって、帰属研究では、原因の帰属が大きな課題とされ、人間はどのように原因の帰属をするかの理論が提案され (Heider, 1958; Jones & Davis, 1965; Kelley, 1967)、多数の実験的研究が行なわれてきた。

さて、上述の、人間は行動や出来事を因果関係を通して理解するという見方が、根底から疑問視されたことは、これまでなかったように思われる。しかし、Buss (1978) は、人間は自分の行動を、原因ではなく、理由によって説明すると唱え、上述の捉え方に対する挑戦を試みた。Bussによれば、原因と理由は、異なるカテゴリーに属する概念である。そして、帰属研究においては、原因とともに理由という語も使われるが、それらが概念的に明確に区別されたことはなく、それが研究上の混乱を生じさせ、実験結果の誤った解釈 (例えば、Jones & Nisbett (1972) の行為者と観察者の帰属のちがいに関する説明) に導いていると主張した。このようなBussの主張は、その後、幾つかの議論を引き起し

た (Harvey & Tucker, 1979; Kruglanski, 1979; Locke & Pennington, 1982)。しかし、それらは、研究の流れそのものを変えるには至っていないし、帰属研究においても、それほど大きな関心を払われていないように思われる。

しかしながら、我々は、この原因と理由に関する議論は、「帰属とは何か？」という本質的な問題にかかわっており、帰属に関するさまざまな研究を統合し、体系化するうえで、重要な方向づけを与えるものとする。そこで、本研究では、原因と理由に関する Buss 以降の研究を検討し、原因と理由のちがいを区別する新しい捉え方を示す。我々の議論は概念的なものであるが、帰属研究の諸問題を考える上での、新しい視点を与えるものと期待される。

## 原因と理由

Buss (1978) によれば、原因とは変化をもたらすものであり、理由とはそれに向って変化が起されるもの (目的あるいは目標) である、とされている。さらに、原因による説明は、法則性、規則性、先行状態と結果の関係、予測性による説明であり、理由による説明は、行動がいかなる意図により、何を目標としてなされたか、またその行動はいかに正当化され、意義づけられるかに関する説明である、とされている。つまり、原因による説明は、客観的、科学的な立場に基づくが、理由による説明は、目的論的、評価論的な立場に基づいていることになる。原因と理由のこのような区別は、哲学者によっても、一般に広く受け入れられているところである (Donellan, 1967; McIntyer, 1957; Melden, 1961; Peters, 1957)。

このような考え方に立つと、理由は必然的に意図とか目的を含むので、意図された行動の説明に対して用いることはできるが、意図なしになされた行動の説明に用いることは不可能である。そこで、Buss (1978) は、行為者は、意図された行動は理由によって、意図されなかった行動は原因によって説明するとの考えを示した。したがって、理由と原因は、ちがった行動をちがった側面から説明しており、原因と理由は明確に異なる2つの概念である (Buss, 1978)。この考え方に従えば、一方が他方に環元されることはないと考えられる。これに対し、理由は原因の特別なタイプであるとする捉え方がある (Kruglanski, 1979; Locke & Pennington, 1982)。人がある理由にもとづいて、ある行動を取った時には、その理由は彼にとって明白であり、その理由がなければ、彼はその行動を取らなかった、と考えられるからである。つまり、理由は行動の原因とみなすことができる。理由と原因に関する上述の2つの捉え方は、相対立する立場であるとみられている (Kruglanski, 1979; Locke & Pennington, 1982)。しかし、我々は、これら2

つの捉え方は、必ずしも両立しない訳ではない、と考える。そこで、原因と理由のちがいでについてなされてきた、これまでの議論の詳細な検討をおこなうが、まず、例外なくあげられる理由の2つの側面、目的論的側面と正当化の側面の再検討から始める。

### 目的論的性格と正当化は理由の必要条件か？

Buss (1978) も Kruglanski (1979) も、理由を原因から区別する条件として、目的論的性格をあげている。人が意図や目的を強調することにより、なぜそのような行動をしたかの理由を説明することは、よくある。この場合、「～したかったから」とか「～を実現するために」といった説明がなされる。つまり、行為者内に、欲求の在存することが示唆される。しかし、人間の行動は、未来指向的な欲求だけにより引き起される訳ではない。現在あるいは過去の事実や出来事に対する信念もまた理由になり得る (Locke & Pennington, 1982)。例えば、宗教的信念、政治的信念に基づく行動とあげることができる。毎日決まった時間に礼拝をするとか、さまざまな儀式、断食、特定の食物を食べない、など、してはいけない行動、するべき行動、どのような時に何をするかなど、決められている場合が多い。さらに個人的な信念も行動の理由になり得る。しかも、これらの信念は、他者によって正しいと認められる必要はない。その信念が正しいと認められようと、誤りであるとみなされようと、その信念の存在が、彼に行動を起させたのである。つまり、信念の存在が行動の原因であり、信念の内容が理由である (Locke, 1974)。さらに、迷信、風俗、習慣あるいは法律といったものも、人間の行動を大きく規定し、行動の理由の説明に使われると考えられる。「日が良いから」とか「方角が悪いから」あるいは「昔から皆そうしているから」、「そうする事は法で禁じられているから」といった表現で理由を説明することがあろう。さらに、フロイトのいう超自我も人を行動に駆立てる。それは、社会の価値とか理想が内在化されたものであり、道徳心とか良心を形成するものとされているが、「……すべきであるから」とか「……することは良心に反する」といった表現で理由が説明される。このように目的論的性格を含まない理由は、いろいろの種類が考えられる。それらの理由は、何らかの目的、目標と関連づけることは可能かも知れないが、それは理由の説明には含まれていない。したがって、目的論的性格を含む理由は、さまざまなタイプの理由の中の1種類にすぎない。それゆえに、目的論的性格は、理由の必要条件ではない、ということができる。

それでは、理由のもう1つの側面である、正当化 (Buss, 1978; Donellan, 1967; Melden, 1971; Peters, 1958) はどうであろうか。Buss (1978) によれば、行為者がなぜそのような行動をしたかと問われた時には、彼は自分の行動の正当性、あるいは合

理性を示すように求められている。正当性とは、自分の行動が社会の規範や道徳の基準に反していない、つまり正しい行動であり、間違っていないことを示すことである。合理性とは、自分の行動が、正常な人間、あるいは思慮深い人間が取る行動であることを、示すことである。したがって、非合理的な行動、理解出来ない行動は、理由によって説明されることはなく、原因による説明が必要とされる（Peters, 1958）。それ故に、狂気による行動を、理由によって説明することはあり得ない（Buss, 1978）。

しかしながら、現実には、人間は、社会の規範に反する行動を、明確な意図のもとに行うこともあれば、正当化に関してニュートラルな行動もある（Kruglanski, 1979）。大金を手に入れるために銀行を襲うことは、正当化され得ないが、犯人にとっては強盗をする十分な理由であろう。あるいは、車を運転している時に、ガソリンの残量が少なくなったので、ガソリンスタンドに入り給油することは、正当化とは、無関係である。さらに、精神病患者が、他人には了解出来ない妄想によって予想されない行動を取ったとしても、妄想の内容は十分に理由とみなし得るように思われる。回りの人に理解できないとしても、彼は正にその妄想の内容を理由として行動を起したのであるからである。したがって、正当化も、合理性も、理由の必要条件とはいえないように思われる。

### 私的説明と公的説明、行為者の論理と観察者の論理

それでは、理由と原因のちがいは、どのように示されるのだろうか。まず第1に、行為者は、自分の行動の理由を知っている（Donellan, 1967）。つまり、理由は、行動する時点で行為者によって意識化されている。理由が意識化されていなければ、行為者が自分の行動の理由を説明することは不可能である。第2に、理由による行動の説明は個人的なものであり、一般性を欠くこともある（Donellan, 1967）。ある人が、ある行動をした理由は、他の人にとっては、その行動をする理由にならないのかも知れない。行為者が自分の行動にどのような説明を与えようとも、それは理由とみなし得る（彼がウソをついていない限り）。例え、その説明が、他の人々にとって、納得できなかったり、了解できなくても、あるいは、取られた行動が目的にならなかったとしても、行為者によってなされた説明は、なぜそのような行為をしたかの理由に違いない。例え、精神病患者が殺人を犯して、その理由を妄想的思考に基づいて説明した場合でも、それは十分に理由とみなされる。なぜなら、彼はその理由により殺人を行ったのであり、そのような理由がなければ、殺人を行うことはなかった、と考えられるからである。

さて、理由にもさまざまなタイプが考えられる。例えば、感覚的、感情的体験が理由になり得る。「寒かったから」とか「うれしかったから」、あるいは「たいくつしたから」と

いった理由で、行動が説明されることがある。一方、非常に論理的に説明される理由もある。ことに目的とか意図が明確な場合には、その実現のために、なぜある行動を取ったかを、過去の経験、科学的知識、あるいは信念に基づいて、論理的に説明することが考えられる。この場合、一般化された知識とか経験あるいは原理から、具体的な解決としての行動が導き出される訳だから、理由による説明は演繹的であるといえよう。さらに、そこで使われる知識や原理が正しいか否か、あるいは論理的思考に誤りがあるか否かは、問題とはされない。なぜなら、行為者は、誤った知識、あるいは論理に基づいて、ある行動をすることになったとしても、それらは確かに彼にとっては行動するための十分な理由であり、彼は間違いとか矛盾に気づいていなかったにすぎない。

このように、理由による説明は、それが感覚的、感情的なものであれ、論理的であれ、基本的には、私的で個人的な説明であると考えられる。したがってそれは、まわりの人から理解される場合もあれば、されない場合もある。また、理由は行為者内に存在するものであり、その記述が理由による説明になる。したがって、理由は、観察者にとっては直接知ることでできないものであり、行為者から聞き出されるか、あるいは推測されるかの、いずれかである。つまり、理由は行為者の論理である、といえる。

以上のような理由の性質に対し、原因は、すでに起った行動について、考えられるさまざまな要因の中から、行動を引き起した要因として、何らかの方法で選び出されるものである。つまり、原因は推測され、判断されるものであり、特定されるものである。この原因の推測には、直観的な選択あるいは判断から、科学的推論まで、さまざまな方法が用いられ得る。この原因の推測のためには、多くの情報が分析され、帰納的に推理されることが、考えられる。すでに考えられ、議論されている幾つかの帰属理論 (Heider, 1958; Jones & Davis, 1965; Kelley, 1967) は、この推論のための具体的モデルとみなすことができる。さらに、原因は推測されるだけではなく、基本的に公共性、一般性を前提とする。今、Aが「X氏の行動の原因をPである」とし、Bが「X氏の行動の原因をQである」と推測した時には、AとBが共に正しいことはあり得ない。Aが正しいか、Bが正しいか、A、B共に誤っているか、のいずれかである。原因による行動の説明は、その正誤が問われる。したがって、原因の特定が誤った推測によりなされたことが確かめられた時には、それはもう原因とはみなされない。逆に、原因が正しく推測されている時には、行動を観察した多数の観察者によって、その推測は認められることになる。それ故に、原因による説明は、観察者の論理といえる。

これまでの議論を要約すると、理由は行為者の論理であり、基本的には私的で個人的な説明である。一方、原因は観察者の論理であり、基本的に公的で一般的な説明である。理由は行為者内に、行動する前に存在するものであるが、原因は、行動が取られた後に、観察者によって選択されるものである。理由による説明は、行為者内の事実の記述であるが、

原因による説明は、観察された事実の解釈である。さらに、理由による説明は、感性的、感情的、あるいは論理的、演繹的であるが、原因による説明は、直観的判断、あるいは分析的、推論的、帰納的であるといえる。また、理由による説明は、納得できない、理解できない、おかしい、あるいは、ウソをついていると疑うことはできるが、その説明が間違っているということとはできない。しかし、原因による説明は、正しいか、間違っているかの判断がなされる。

上述の議論に従うと、原因と理由は全く質の異なる説明であることは明らかであり、したがって、我々は Buss (1978) の見解に同意する。しかし、理由に基づく行動は、その理由がいかにも不可解なものであれ、社会的に承認されないものであれ、その理由の存在したことが、行動を引き起したのである。したがって、我々は、Kruglanski (1979)、Locke & Pennington (1982) の、理由は原因の 1 タイプである、とする見解に同意する。この 2 つの見解は必ずしも対立する訳ではない。なぜなら、これらの 2 つの見解は、それぞれ理由の内容および存在という、理由の異なる側面について述べている、と考えられるからである。理由の内容が原因とは質的に全く異なることは、理由の存在が行動の原因となることを防げない。つまり理由が原因の 1 つのタイプとみなされる時は、その存在であって、内容ではない。

理由が原因の 1 つのタイプであるとするならば、行動の原因として、行為者内の理由の存在が指摘されることがあり得るが、さらに、行為者がなぜそのような理由を持つことになったか、の原因を問うこともできる。つまり、理由の原因による説明が可能である (Locke & Pennington, 1982)。さらに原因は、多数の要因の中から選択され、特定されるものである、とするならば、人間は確かに原因の帰属を行っている、といえる。しかし、理由の帰属という語の使い方は、意味がない。なぜなら、理由は生ずるものであり、存在するものであって、選択されるものではないからである。

これまでの議論で明らかにされた、理由と原因のちがいが、それらの関係は、帰属関係の諸問題を考えるうえで無視することはできないだろう。行動の原因による説明と、理由による説明は、質的に大きく異なる訳で、いずれによって説明するかは、人間がまわりの出来事や他人を理解するうえで、大きな差をもたらすと考えられるからである。被験者が理由による説明をしているのに、研究者が、それを原因による説明と間違えて捉えるようなことがあれば、研究上の混乱が起るのは必至であるといえよう。それゆえ、理由と原因の明確な概念的区別は、帰属研究で重要な役割を果たすはずである。

## 行為者と観察者のちがい

帰属研究では、行為者による帰属と、観察者による帰属のちがいが、しばしば問題とされる。Jones & Nisbett (1972) によれば、行為者も観察者も同じような原因帰属とするが、行為者は自分の行動を状況に、観察者は、それを行為者内の属性に帰属する傾向があるという。しかしながら、Buss (1978) によれば、この問題は次のように捉えられる。一般に行動は、行為（意図された行動）と出来事（意図されない行動）に分けられる。行為者は、行為を理由によって、観察者はそれを、理由によっても、原因によっても説明できる。つまり、行為者は自分の行為を原因によって説明することはない。一方、出来事の説明の場合は、行為者も観察者も原因を用いる。したがって、行為者と観察者のちがいは、原因帰属の結果のちがいでなく、原因による説明と理由による説明のちがいによることになる。そして、Jones & Nisbett は、原因と理由の区別、行為と出来事の区別をしていないために、概念的な混乱に落入っている、とみなされた。

このような Buss の捉え方に対し、行為者は自分の行為を対象化して、自分の行為の観察者になることが可能であり、それ故に、自分の行為を原因によって説明することができる、という反論が出された (Harvey & Tucker, 1979; Kruglanski, 1979; Locke & Pennington, 1982)。この指摘に対しては、Buss (1979) も同意している。この考え方に従うと、行為の説明に関して、行為者と観察者の説明の概念的なちがいが消滅することになり、上述の Buss (1978) の議論は意味を失う。したがって、行為者の観察による原因帰属のちがいは、他の要因によって説明されることになる。例えば、行為者と観察者では利用できる情報がちがうとか、他の動機が存在が情報の利用の仕方に差を与える、といった説明がなされている (Monson & Snyder, 1977; Locke & Pennington, 1982)。

さて、我々の議論に従うと、理由は行為者の論理であり、原因は観察者の論理である。しかし、我々もまた、行為者は自分の行動を対象化して、観察者になり得ると考える。したがって、行為者は、自分の行動を理由によっても原因によっても説明することができる。しかし、理由による説明は、理由なし、あるいは不十分、不明確な理由でなされた行動の説明に使うことはできない。したがって、そのような行動は、行為者も原因で説明することになる。そこで、行為者にとっては、自分の行動を2つのタイプに分類することができる。すなわち、理由が明白な行動と、理由が不明な行動である。一方、先に述べたように、観察者は、理由を推測するしかない。したがって観察者は、自分の推論により、理由に基づいていると思われる行動と、基づいていないと思われる行動の2種類に分類することになる。しかし、この分類は、行為者によってなされた分類と一致するとは限らない。この点に関して、我々の考え方は Buss (1978) と異なる。Buss も、行動を2つのタイプ

に分けているが、その基準は、意図されたか否かである。しかも、同じ分類基準が、行為者に対しても観察者に対しても使われている。これは、Bussが、分類の基準は研究者によって客観的に与えられ、行為者に対しても、観察者に対しても、同じように適用される、と考えたことによる。そのために、行為者も自からの行動の観察者になれる、という考え方を受け入れた途端に、彼の論拠は希薄になってしまった。しかし、我々の考え方では、行為者にとっては、理由の内容およびその存在の有無は明白であり、それは研究者によって判断されるものではない。また、観察者も、彼独自の考え方に基づいて、理由の存在の有無を判断し、その内容を推察する。そして、その判断や推察が、行為者内の真の理由と一致するとは限らないことは明らかであろう。つまり、観察者は、行為者の論理を十分に使うことのできない、不利な立場にあるといえよう。

観察者による理由の存在の有無の判断と、行為者内の理由の存在の有無が一致しない場合には、必然的に、行為者と観察者は概念的に異なる説明を与えることになる。つまり、行為者と観察者による説明のちがいの解釈には、説明を求められている行動に関して、行為者と観察者による理由存在の判断が一致しているか否かが、大きな影響を与えると考えられる。したがって、行為者と観察者は概念的に異なる説明を与える、というBuss (1978)の考え方は、否定されないばかりか、帰属の諸問題を考えるうえで、重要な役割を果たすと考えられる。

## む す び

これまでの議論で、我々は、理由と原因に関するこれまでの考え方の不備を指摘し、新しい捉え方を示してきた。特に、これまで、理由の特徴的側面とされてきた、目的論的性格と正当化は、理由の必要条件ではないことが明らかにされた。さらに、理由は基本的に行為者の論理であり、原因は観察者の論理であること、そして、理由による説明と、原因による説明は、質的に大きくちがうことが明らかにされた。また、両論理とも行為者と観察者によって用いられ得るのではあるが、行為者の論理については、観察者の方が不利な立場にある、とされた。行動の説明にあたって、行為者あるいは観察者が、この2種類の論理をどのように使っているかは、彼等が様々なタイプの帰属（例えば責任とか成功、失敗）をする時に、大きな影響を与えるはずである。したがって、原因と帰属に関するちがいは、帰属研究において大きな役割を果たすと考えられ、今後もっと注目されて良いのではないだろうか。



## 文 献

- Buss, A. R. Causes and reasons in attribution theory : A conceptual critique. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1978, 36, 1311-1321.
- Buss, A. R. On the relationship between causes and reasons. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1979, 37, 1458-1461.
- Donellan, K. S. Reasons and causes. In B. Edwards (Ed.), *Encyclopaedia of philosophy* (vol. 7, 85-88). New York : MacMillan and Free Press, 1967.
- Harvey, J. H., & Tucker, J. A. On problems with the cause-reason distinction in attribution theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1979, 37, 1441-1446.
- Heider, F. *The psychology of interpersonal relations*. New York : Wiley, 1958.
- Jones, E. E., & Davis, K. E. From acts to disposition : The attribution process in person perception. In L. Berkowitz (Ed.), *Advances in experimental social psychology* (vol. 2), New York : Academic Press, 1965.
- Jones, E. E., & Nisbett, R. E. The actor and the observer : Divergent perceptions of the causes of behavior. In E. E. Jones, D. E. Kanouse, H. H. Kelly, R. E. Nisbett, S. Valins, & B. Weiner (Eds.), *Attribution : Perceiving the causes of behavior*. Morristown, N. J. : General Learning Press, 1972.
- Kelley, H. H. Attribution theory in social psychology. In D. Levine (Ed.), *Nebraska Symposium on Motivation* (vol. 15). Lincoln : University of Nebraska Press, 1967.
- Kruglanski, A. W. Causal explanation, teleological explanation : On radical particularism in attribution theory. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1979, 37, 1447-1457.
- Locke, D., & Pennington, D. Reasons and other causes : Their role in attribution processes. *Journal of Personality and Social Psychology*, 1982, 42, 212-213.
- MacIntyer, A. C. Determinism. *Mind*, 1957, 66, 28-41.
- Melden, A. I. *Free action*. London : Routledge & Kegan Paul, 1961.
- Monson, T. C., & Snyder, M. Actors, observers and the attribution process : Towards a reconceptualization. *Journal of Experimental Social Psychology*, 1977, 13, 89-111.
- Peters, R. S. *The concept of motivation*. London : Routledge & Kegan Paul, 1958.

〔旭川医科大学・心理学〕